

PRAEVIDENTIA DAILY (9月9日)

昨日までの世界：ドルの理由なき反騰

昨日は、ドルが対主要通貨でほぼ全面的に大幅に反騰したのが特徴的で、ドル/円も年初来高値を更新し 106 円台に乗せた。特段米ドル買い材料はなく、米中長期債利回りの上昇も僅かだったが、為替市場は先週金曜の市場予想を下回る米雇用統計をほぼ無視し、最近のドル高モメンタムに乗ってドル買戻しを行ったように見える。

ポンドは、週末発表の世論調査で 18 日実施のスコットランド独立を巡る住民投票について賛成派が初めて反対派を上回ったことから、スコットランド独立を受けた不透明感と英経済への悪影響のリスクを意識してポンド買い持ちポジションが更に圧縮される中、大幅に続落した。

ドル/円は、発表後はあまり動かなかったものの、本邦 2Q GDP が前期比年率-7.1%と予想以上に下方修正されたことや、本邦 7 月経常収支が+4167 億円と黒字化したのが予想より黒字幅が小さかったことなどは、いずれも円安要因ではあった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.9	+0.02	+0.02	+0.00	+0.02	+0.01	-0.01	-0.3	+0.2	-0.7	+0.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.4	-0.02	-0.00	+0.02	-0.00	+0.01	+0.01	-0.2	-0.3	+0.0	+0.02
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-1.4	-0.05	-0.03	+0.02	+0.01	+0.02	+0.01	-0.3	-0.3		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-1.0	-0.03	-0.01	+0.02	-0.02	-0.01	+0.01	-0.3	+0.0	-0.4	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.7	-0.03	-0.01	+0.02	-0.03	-0.02	+0.01	-0.3	+0.0	-0.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.9	+0.01	+0.02	+0.01	-0.01	+0.01	+0.02	-0.3	-0.7	-0.4	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：ロジックよりモメンタム

きょうの注目通貨：(USD/JPY↓)

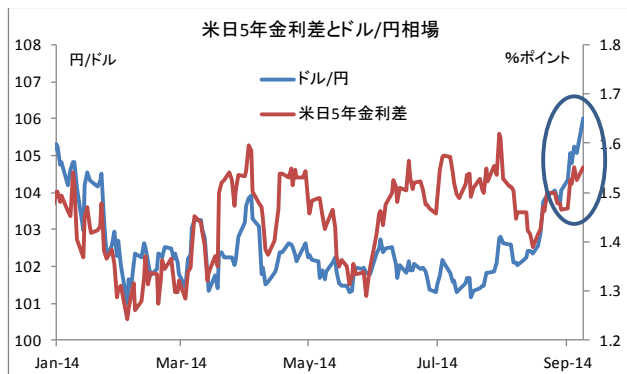
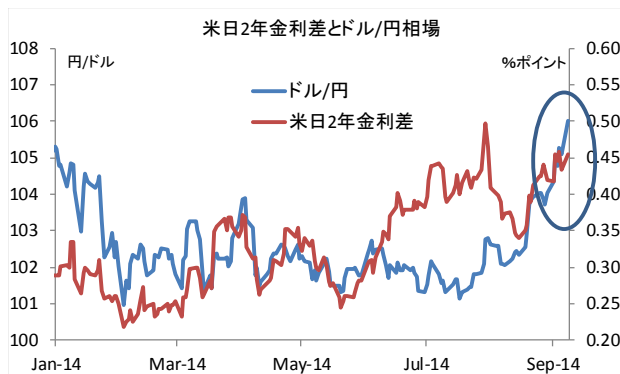
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
日銀決定会合議事要旨 (8月7-8日分)	8:50			
豪8月NAB企業景況感	10:30	8.2		
同企業信頼感		11.0		
豪7月住宅ローン承認件数・前月比	10:30	+0.2%	+1.0%	
南ア2Q経常収支・ランド	17:00	-1610億	-1980億	
英7月鉱工業生産・前月比	17:30	+0.3%	+0.2%	
カナダ8月住宅着工件数	21:30	20.0万件	19.5万件	
Tarullo・FRB理事発言	23:00			中立、投票権あり
Carney・BoE総裁発言	不明			

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は相場に強い方向性を与えそうな材料が少ない。ドル/円は昨日、全般的なドル反発傾向の中で年初来高値を再び更新し 106 円台に乗せ、確かに昨日は米中長期債利回りも若干持ち直した動きと整合的ではあるが、必ずしも利上げ積極派とは言えない Yellen 議長のスタンスや、市場予想を下回り雇用創出ペース鈍化を示した先週の米雇用統計、そして長い目でみれば控えめな上昇に留まっている米中長期債利回りの動きと比べると、為

替市場でのドル高がやや先走り過ぎている感がある（下図を参照）。利上げ早期化機運の高まりを受けた、米金利の急上昇を伴うロジカルなドル高というよりは、8 月後半以降の上昇モメンタムに追随したドル高という面が強く見える。また、急速かつ大幅な通貨高は、米国は輸出主導で成長を実現している国ではないが、輸出への悪影響や輸入増を通じて景気に悪影響を与え、またインフレを低下させる面があることから、むしろ利上げの必要性を後退させる要因ともなり得る。このため、当社は引き続き、足許のドル高は行き過ぎている面があることから、反落リスクを常に意識する必要があると考えている。

なお、豪州では日本の日銀短観に相当する NAB 企業景況感・信頼感が注目で、市場予想はないが最近の大幅改善から更に改善するようだと、豪ドル/米ドル相場が反発し、今年 4 月以降の 0.93 ドルを挟んだレンジ取引が続くことになりそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641